

日刊 動労千葉

85.3.1

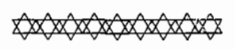
No. 1877

国鉄千葉動力車労働組合

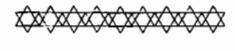
千葉市要町二一八（動力車会館）
（鉄電）二五三五六（公衆）〇四七二（22）七二〇七

国鉄「分割・民営化」阻止！三里塚二期着工粉碎！

「失政のツケは労働者と国民に払わせる」 「3年以内に15万人首切れ」「副業ある職員は退職せよ」…… 国鉄再建監理委員長・亀井の「再建」案（2/3国会答弁）を弾劾する！



国鉄再建監理委員会の委員長・亀井は、二月二三日の衆議院予算委員会での一般質問の答弁の中で「分割・民営化」を骨子とする「再建」案を明らかにした。国鉄「赤字」の一切の責任を、国鉄労働者をはじめ労働者人民に転嫁する「再建」案など断じて認めないことはできない。全国の国鉄労働者の総決起で「60・3」を阻止し、「3・24三里塚」総決起を実現し、反動・中曽根もろとも、十〇十五万人首切り「分割・民営化」を粉碎しよう。



亀井が衆院予算委で反動的答弁

二月二三日の衆議院予算委員会に参考人として出席した国鉄再建監理委員会の委員長・亀井は、国鉄「再建」をめぐる質疑の中で、国鉄の現状について、

- ① 民間会社なら破産の状態だ。
 - ② 公社という仕組みに根本の問題がある。
 - ③ 国鉄が一月に出した自主再建案はこそくで練り直してもらいたい。
- などと批判したうえで、
- ① 効率的な経営形態
 - ② 長期債務の処理
 - ③ 余剰人員対策
- を骨子とする国鉄「再建」プランを明らかにした。「再建」案のなかみは次の通りである。

徹底して反労働者的な「再建」案

まず第一に、「分割・民営化の方針は決まっている」との基本姿勢を明らかにした。そして民営化について「当面は政府、民営化以前の旧国鉄が全額出資の特殊法人でも仕方がない」とし、分割の方法については、「七分分割と決めただけではなく、経営が成り立つかどうか検討中」としたうえで、年末の通常国会に法案を提出することを明らかにし、七月本答申をもって「分割・民営化」強行の決意を示した。

第二に、長期債務について「六二年度には青函トンネルなどの分も含め三五兆円に達する」としたうえで、「新会社に債務を請負わせ、資産処分、株式の売却をしてもまだ足りない十〇十五兆円は、政府が国民の負担において処理すべきだ」と述べ、

膨大な借金ツケを労働者人民におしつけようとしている。

第三に、「効率的経営を行えば人員は六二年度で十八万八千人程度でいい」と述べ、当局が一月十日に出した「経営改革のための基本方針」を三年間早める方針を明らかにした。

そのうえで、「余剰人員対策」としては「事業範囲の拡大を積極的に図るとともに、副業をもっている職員には転職を求めるとの措置をとる」とする一方、「雇用保険制度のない国鉄職員の再雇用（離職）対策を進めるための特別立法を検討していく」と述べ、大量首切り断行の姿勢を露わにした。

第四に、地交線七〇線区を国鉄全額出資の株式会社にするとした「基本方針」が強い批判を浴びたことから、「これらの線区を活性化し残していく」としているものの、「従来の経営、労働慣習からの脱却を求めると等、国鉄労働運動の解体！変質！労使協調の経営努力を前提としているのだ。

労働者への責任転嫁を許さない

国鉄の膨大な「赤字」は、政府・自民党・財界が新幹線建設をはじめ過重な設備投資で国鉄を食いあさった結果として生み出されたものである。それは、過去六年間で十万人の人員を削減しながら、「赤字」は逆に十兆円も増えていることを見れば明らかである。にもかかわらず、国鉄「再建」と称し、一切の責任を労働者に転嫁し尻をぬぐおうとする国鉄再建監理委員会の「再建」案など、断じて認めることはできない。実力闘争で粉碎あるのみだ。

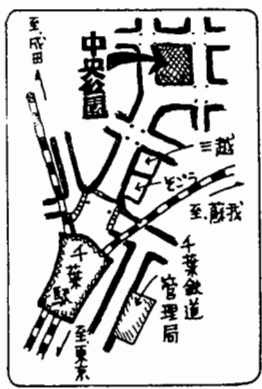
「60・3」実力粉碎への波。3・24三里塚「5割決起」

十万人首切り合理化、国鉄分割・民営化反対、「60・3ダイ改」阻止

3・2

動労千葉総決起集会

三月二日 午後五時半（集会とデモ）
千葉市中央公園（千葉駅から徒歩 五分）
主催：国鉄千葉動力車労働組合



全力結集で 作業衣上下

全組合員・家族の強固な団結で組織破壊攻撃を粉碎せよ！